

令和2年度 予算概要



台風15号(令和元年9月)で被災した千葉県君津市での応急給水活動

目 次

I 水道事業会計

予算概況	-----	1
水道事業会計予算(案)の主要事業	-----	3
将来を見据えた組織運営・財政運営	-----	12

II 工業用水道事業会計

予算概況	-----	13
主要事業	-----	13

III 資料

水道事業会計予算(案)	概要表	-----	15
	科目別内訳	-----	16
工業用水道事業会計予算(案)	概要表	-----	20
	科目別内訳	-----	21

予算概況

水道事業は、戦後一貫して増え続けてきた本市の人口が令和元年をピークに減少に転じる予測であることや、水道法の改正により水道事業運営に民間企業の参入が可能になるなど、これまで経験したことのない時代を迎えます。人口減少により経営環境の悪化が見込まれる中、一層の効率化に取り組みむとともに、将来にわたって水道局が水道事業の運営者として選ばれるよう、公営企業としてこれまで以上に公共性を発揮した取組を進めていく必要があると考えています。

2年度予算は、こうした考えをもとに策定を進めている「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の初年度として水道事業の基盤強化を図っていきます。具体的には、水道施設の計画的な更新や、大地震、豪雨、火山噴火等多様化する自然災害への対策を強化するとともに、アセットマネジメント手法による施設管理や、民間事業者との連携強化、ICTの積極活用に取り組みむほか、元年度中に取りまとめる料金の在り方の方向性に基づき、料金体系の見直しを進めます。

また、人材育成や技術継承を着実に進めるとともに、徹底した経費削減や資産の有効活用により財源を確保し、環境保全やお客さまのニーズに応じた利便性の高いサービスの提供、市内中小企業の振興を含む国内外の社会貢献などに取り組みます。

(1) 水道料金収入

人口推計や過去10年間の実績に基づく使用水量の時系列分析に、消費増税等の影響を加え、元年度予算の703億円に比べ1億円の増（消費税抜きでは7億円の減）となる704億円を計上しています。

(2) 施設の老朽化対策や耐震化のための事業費の確保

高度経済成長期に拡張・増強した水道施設の老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化が大きな課題となっています。このため、施設の適正な維持保全に努めるとともに、西谷浄水場の再整備を始めとする基幹施設の計画的な整備や送配水管の更新・耐震化に取り組みます。

また、近年激甚化する豪雨災害への対策や火山噴火への備えを進めるほか、横浜市管工事協同組合等との連携により災害対応力を強化します。

これらの取組を進めるため、元年度予算に比べ67億円増の437億円の施設等整備費※を確保しています。

※施設等整備費：修繕費等と建設改良費の合計（新市庁舎床取得費用23億円を含む）

(3) 環境保全・サービス向上・社会貢献・持続可能な経営基盤のための予算の計上

自然流下系エリアの拡大及びエネルギーの有効活用と効率化を目指した施設整備等により、環境保全活動を推進するとともに、給水装置工事手続きの電子申請の全市展開や、モデル地区におけるスマートメーターの運用開始など、新たなサービスの提供を図ります。

また、夏の暑さ対策のためミスト装置の設置支援や、東京2020オリンピック・パラリンピックの機会を捉えた横浜水道のPRを行うほか、市内経済の活性化に一層取り組むとともに、横浜ウォーター株式会社と連携し、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開や国内水道事業体への支援活動を推進します。

これらに加え、有収率の向上やアセットマネジメント手法の精度の向上、ICTの活用等に取り組み、経営の効率性を高めます。

(4) 将来を見据えた組織運営・財政運営

水道事業を取り巻く環境が大きく変化する中、市民に信頼される組織であり続けるため、職員一人ひとりの意識改革を促すほか、人材確保・育成や技術継承を確実に行うとともに、民間事業者の技術・ノウハウを積極的に活用していきます。

また、料金体系の見直しや、施設整備に要する資金の確保、企業債の積極活用などに取り組みむとともに、経営や財政の状況についてお客さまに分かりやすく情報発信していきます。

(5) 純利益、累積資金残額と企業債残高

委託料や修繕費等物件費の増に伴い、経常利益は元年度に比べ22億円減少するものの、水道局の新市庁舎への移転に伴い、本市一般会計と資産の相互所管替えを行うこと等により、特別利益として23億円を計上した結果、当年度純利益は元年度とほぼ同額の55億円を計上しています。

一方、新市庁舎床の取得費用として23億円を建設改良費に見合い計上したこと等により、累積資金残額は元年度に比べ25億円減の160億円となる見込みです。

なお、企業債残高につきましては、建設改良費の増や企業債充当率の引き上げに伴い、元年度末に比べ22億円増の1,559億円となる見込みです。

【業務の予定量】

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	増減率(%)
給 水 戸 数	1,908,000戸	1,885,000戸	23,000戸	1.2
年 間 総 給 水 量	408,641,000m ³	412,067,000m ³	△ 3,426,000m ³	△ 0.8
1 日 平 均 給 水 量	1,120,000m ³	1,126,000m ³	△ 6,000m ³	△ 0.5
職 員 数	1,595人 (109人)	1,601人 (107人)	△ 6人 (2人)	△ 0.4 (1.9)

※「職員数」は、再任用職員等を含む見込み人数

※（ ）内は、会計年度任用職員及び特別職非常勤職員で内数

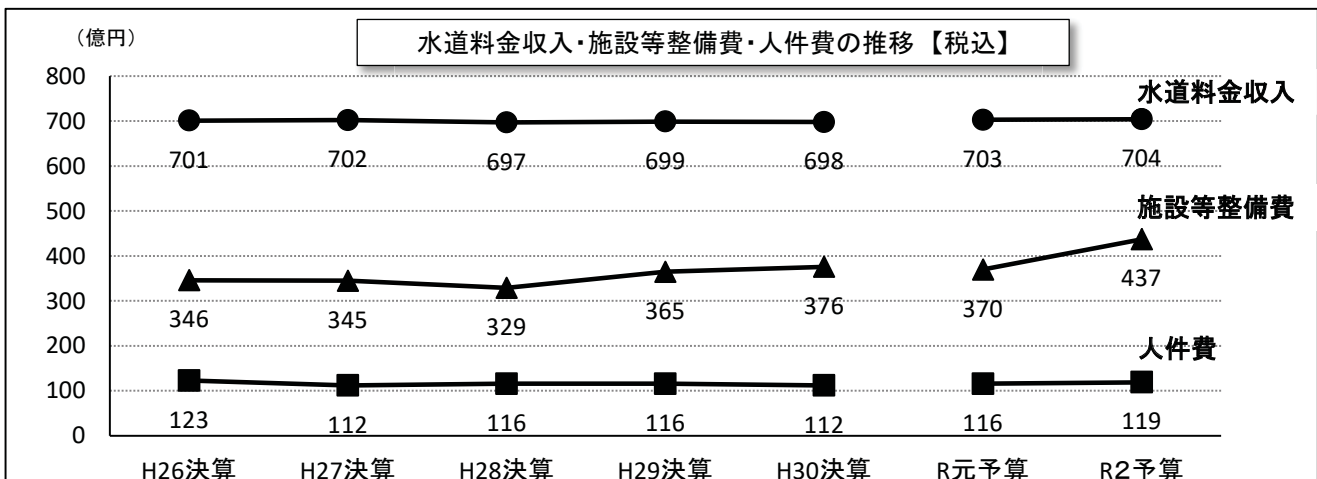
【財政収支】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度予算(案)	令和元年度当初予算	増△減	増減率(%)
収益的収入	89,251	86,614	2,637	3.0
うち水道料金 (税抜)	70,414 (64,016)	70,283 (64,680)	131 (△664)	0.2 (△1.0)
うち特別利益	2,323	0	2,323	皆増
収益的支出	81,147	79,335	1,812	2.3
うち人件費	11,885	11,599	286	2.5
うち物件費等	27,079	26,018	1,061	4.1
うち動力費	2,604	2,601	3	0.1
うち修繕費等	10,877	10,251	626	6.2
うち企業団受水費	16,702	16,639	63	0.4
うち支払利息等	2,512	2,722	△210	△7.7
うち特別損失	35	35	0	0.0
差 引	8,104	7,279	825	—
経 常 利 益	3,206	5,395	△2,189	—
当 年 度 純 利 益	5,494	5,361	133	—
資本的収入	17,016	13,930	3,086	22.2
うち企業債	14,752	11,642	3,110	26.7
資本的支出	45,456	39,647	5,809	14.7
うち建設改良費等	32,848	26,747	6,101	22.8
うち企業債償還金	12,569	12,865	△296	△2.3
差 引	△28,440	△25,717	△2,723	—
当 年 度 資 金 収 支	△2,473	△1,321	△1,152	—
累 積 資 金 残 額	15,988	18,461	△2,473	—
企 業 債 残 高	155,888	153,705	2,183	—

注(1) 令和元年度予算の累積資金残額及び企業債残高は、平成30年度決算を反映した後の額

注(2) 各項目の数値を四捨五入しているのので、合計の額が合わない場合があります。

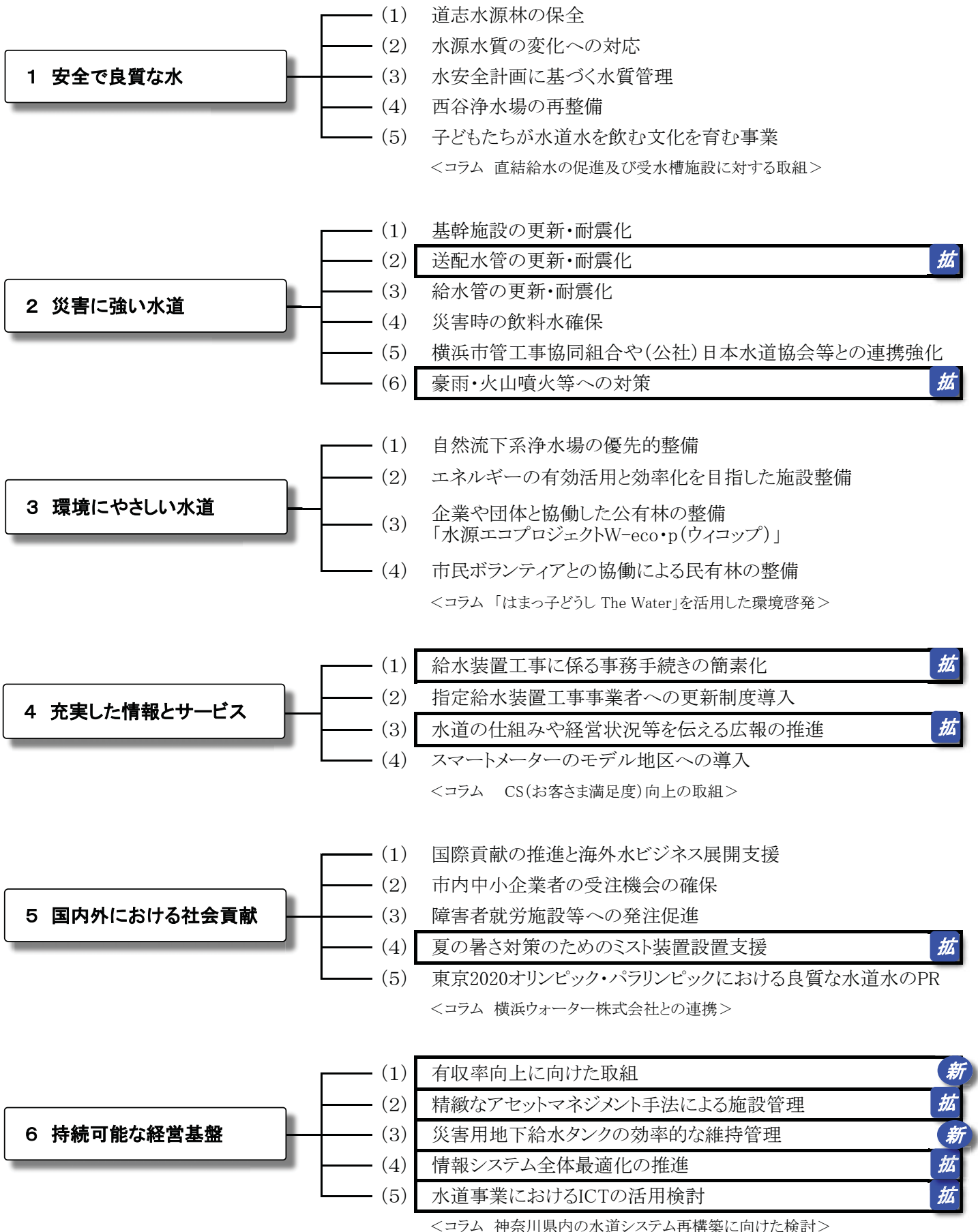


令和2年度水道事業会計予算(案)の主要事業

新 は新規事業 **拡** は拡充事業

長期ビジョン・取組の方向性
中期経営計画(2~5年度)・施策目標

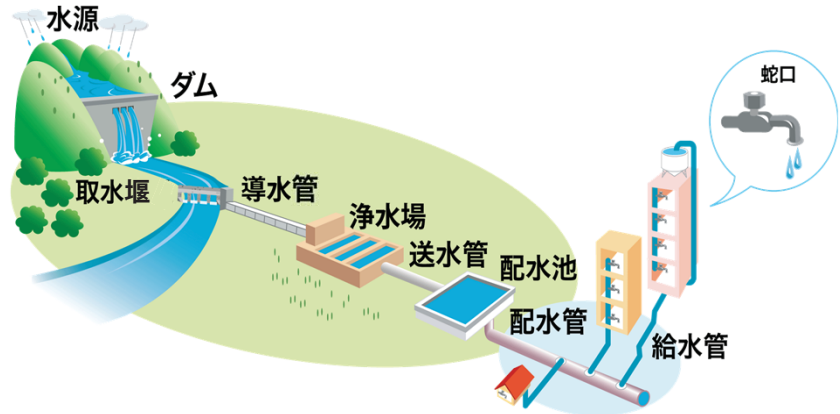
主要事業



1 安全で良質な水

() 内は前年度予算額

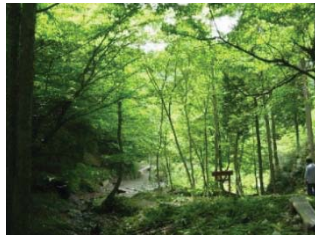
水源から 蛇口まで



(1) 道志水源林の保全

4,730万円
(4,300万円)

山梨県道志村に水道局が所有する水源林(2,873ha)の27%を占める針葉樹の人工林(762ha)について「道志水源林プラン(第十一期)(平成28~令和7年度)」に基づき、水源かん養機能^{※1}を高めることができる針広混交林^{※2}を育成する管理を進めます。



道志水源林

- 水源林手入れ作業委託
(2年度整備面積 60ha)

※1 水源かん養機能: 森林の持つ「水を蓄える」「水を浄化する」「洪水を緩和する」という3つの機能
 ※2 針広混交林: 針葉樹と広葉樹が混生する森林

(2) 水源水質の変化への対応

3,724万円
(3,654万円)

夏場を中心に、道志川でかび臭物質が検出されているため、新たに青山沈でん池に粉末活性炭注入設備を設置するほか、水源環境の変化やかび臭の原因となっている生物の調査・分析、対策の検討を大学と共同で行います。

また、道志川への建設発生土流入などの不測の事態に備え、水質計器等による連続監視を引き続き行うとともに、関係機関との連携や職員による現場パトロールを強化します。

- 青山水源事務所活性炭注入設備設置工事
(詳細設計、4年度完成予定)

(3) 水安全計画^{※1}に基づく水質管理

1億1,612万円
(8,989万円)

国が定める「水質基準値」よりも厳しい「水質管理値」を本市独自で設定し、安全で良質な水道水を供給しています。この管理値を常に達成していく中でも、できるだけ経費の削減を図っていくため、コスト面も考慮した水質管理を行い、薬品費の縮減に努めています。

また、お客さまの蛇口に至るまでこの品質が確保されるよう、浄水場等において製品品質の国際規格であるISO9001の認証や、水道GLP^{※2}の認定を継続します。

さらに、市内43か所に設置した水道計測設備で水質の24時間連続監視を行います。

- 水道計測設備保守点検



水質検査の様子

※1 水安全計画: 水源から蛇口までの全ての段階で危害の評価と管理を行うリスクマネジメント手法
 ※2 水道GLP (Good Laboratory Practiceの略): 公益社団法人日本水道協会が定めた水質検査結果の精度と信頼性を確保するための優良試験所規範

9,895万円
(3億2,225万円)

(4) 西谷浄水場の再整備

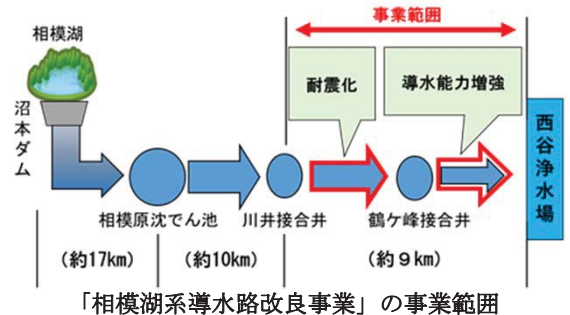
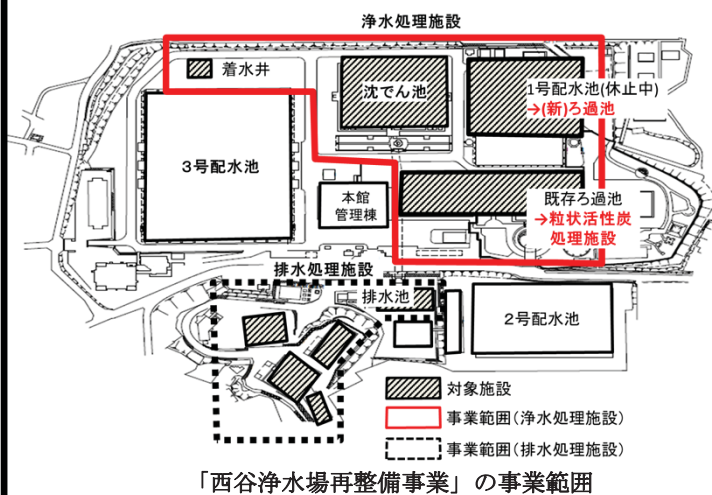
西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の悪化や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。

また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良します。

整備手法は、DB※¹やDBO※²方式の採用により、民間事業者の持つ技術やノウハウを活用し、工期短縮や事業費縮減を図ります。

なお、整備費用は合計で1,000億円程度を見込んでいます。

- 西谷浄水場再整備事業に伴う既存施設の撤去・支障移設工事
- 西谷浄水場排水処理施設更新・運営事業に伴うPPPアドバイザー業務委託



整備対象	整備手法	完成予定
浄水処理施設	DB	令和22年度
排水処理施設	DBO	令和8年度
相模湖系導水路	DB	令和14年度

※1 DB方式：設計(Design)と施工(Build)を一括して発注する方式のこと。

※2 DBO方式：設計(Design)と施工(Build)に加えて、運営(Operate)も一括して発注する方式のこと。

(5) 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業

6,800万円
(6,800万円)

未来を担う子どもたちが、夏でも冷たく安全で良質な水を飲むことができるよう、平成17年度から教育委員会事務局が改修を予定している学校に対し、屋内水飲み場の直結給水化費用を助成しています。

- 2年度 予定助成対象校 17校 2年度末 改修累計見込 325校
(平成31年4月1日現在 市立小・中学校等 498校)



蛇口から水を飲む子どもたち

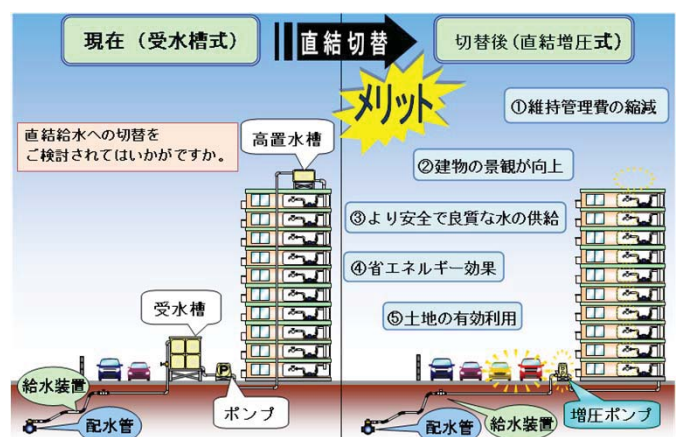
コラム

直結給水の促進及び受水槽施設に対する取組

受水槽を経由せず配水管から直接給水する方式に切り替えることで、より安全で良質な水をご利用いただけます。

受水槽を利用しているお客さまに直結給水への切り替えを呼びかけるとともに、安全で衛生的な水道水を利用できるように、受水槽の維持管理について、健康福祉局と連携し、指導・助言を行います。

平成30年度末	市内全給水戸数	187万戸
	直結給水戸数	142万戸
	受水槽給水戸数	45万戸



直結給水への切り替え (イメージ)

2 災害に強い水道

(1) 基幹施設の更新・耐震化

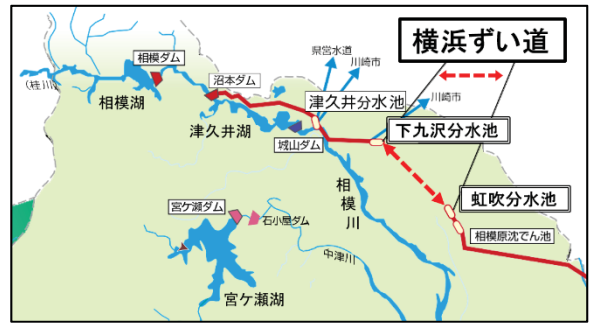
＜一部再掲＞

43億2,440万円
(40億1,444万円)

浄水場や配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントの考え方にに基づき、事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進めます。また、電機設備や計装設備についても計画的に更新することで、故障による断水等の事故を防止します。

このほか、自然流下系施設を優先的に整備する方針に基づき、下九沢分水池から虹吹分水池までの横浜ずい道（相模湖系導水路の一部）の健全性を調査します。

- 金沢ずい道管路化工事
- 牛久保配水池計装設備等改良工事



横浜ずい道位置図（神奈川県北部）

	元年度末見込み	2年度末予定
導水施設	69%	69%
浄水施設	51%	51%
配水池等	96%	96%
送・配水管 (全口径)	28%	29%
送・配水管 (口径400mm以上)	50%	50%

＜水道施設の耐震化率＞

※ (2) 送配水管の更新・耐震化

251億7,300万円
(223億5,000万円)

送配水管の総延長約9,300kmのうち、老朽化した管路を計画的に耐震管に更新します。更新は、災害時に重要となる地域防災拠点等につながる管路や、腐食性土壌に埋設された管路を優先的にを行います。

また、災害時に被害があった場合に大きな影響を及ぼす口径400mm以上の大口径管路と、震度7や液状化が推定される地域に布設された管路については、これまで以上に耐震化のスピードを速めていくことができるよう、民間事業者との連携強化など、事業量増大への準備を進めます。

更新に当たっては、水需要に見合った管口径へのダウンサイジングを進め、工事コストの削減を図ります。

なお、2年度から、宅地開発などの際に道路に平行して布設された水道管（道路内平行管）のうち、当局に譲渡できる管を耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管に限定し、耐震化率の向上や将来の更新費用の削減につなげます。

- 老朽管更新延長 111 km
 - うち
 - ・腐食性土壌対策 9.9 km
 - ・重要拠点施設 10か所 4.3 km

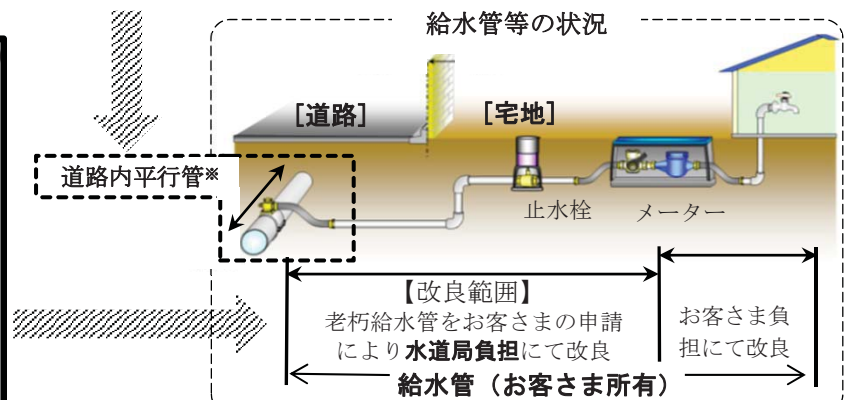
(3) 給水管の更新・耐震化

2億円
(2億円)

各ご家庭などに引き込まれている給水管が老朽化すると、漏水事故や震災時の水道復旧の遅れにつながります。

このため、給水管についても、布設する管をダクタイル鋳鉄管やステンレス管に限定して、耐震性の向上を図ります。

なお、お客さまからの申請に基づき、配水管の分岐から水道メーターまでの更新費用については、水道局が負担することで改良を進めます。



2年度以降の指定管種	
給水管	ダクタイル鋳鉄管 ステンレス鋼鋼管
道路内※ 平行管	ダクタイル鋳鉄管

※ 通常、道路内の管路は水道局が布設しますが、宅地開発などで工事事業者が布設した管路（道路内平行管）は、指定管種等の条件が整った場合、申請に基づき水道局が受取り、その後の維持管理を水道局が行います。

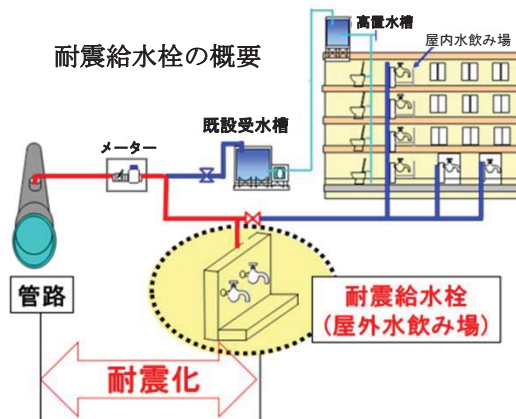
道路内平行管の受贈と給水管の改良

(4) 災害時の飲料水確保

6,449万円
(6,084万円)

災害用地下給水タンクや学校受水槽などの施設が設置されていない地域防災拠点で、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めています。

また、区役所や自治会等と連携し、地域の皆様が主体的に応急給水できるよう、地下給水タンク等を利用した給水訓練を継続するとともに、「横浜水缶※」の紹介等により飲料水の備蓄をPRします。



- 耐震給水栓 9か所設置
21か所設置済み（2年度末見込み）

※ 横浜水缶	保存期間	製造から7年間
	容量	1箱12L（500mL×24本）
	販売単価	1,800円/箱（税込）

(5) 横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化

4,000万円
(3,882万円)

発災時に予め取り決められた災害時給水所等へ工事事業者が参集し、応急給水に協力していただけるよう横浜市管工事協同組合と災害協定を締結しています。

協定の実効性を高めるため、防災訓練で応急給水活動の補助を担っていただくとともに、組合員が応急給水施設の場所や設備の取扱いに習熟できるよう応急給水施設等の保守点検を委託しています。

また、日本水道協会や名古屋市上下水道局と合同防災訓練等を実施するとともに、災害拠点病院や救急告示医療機関と応急給水訓練を実施するなど、災害時に備えた連携強化を図ります。



防災訓練の様子

- 災害時給水所（災害用地下給水タンク、緊急給水栓）等の保守点検 551か所
- 日本水道協会・名古屋市との合同防災訓練等（各3回/年）

④ (6) 豪雨・火山噴火等への対策

7,403万円
(4,607万円)

これまでの災害対策は大規模地震対策が中心でしたが、多様化する自然災害への対策を進めます。近年、激甚化する豪雨災害に備え、新たに、急傾斜地の崩壊防止や河川氾濫による浸水防止に取り組みるとともに、万が一被害が生じた場合でも早期の復旧が可能となるよう、豪雨被害発生時の復旧計画を策定します。

また、大規模な火山の噴火があった場合の火山灰対策に取り組むとともに、広域的な停電（ブラックアウト）に備え、非常用自家発電設備の増強等について検討を進めます。

このほか、テロ対策として、東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間における水道施設の警備体制を強化します。



平成30年7月豪雨による浄水施設の被災状況（愛媛県宇和島市）

- 青山沈でん池擁壁新設工事設計業務委託（4年度完成予定）
- 寒川取水事務所への止水板設置
- アルカリ剤注入装置の配置（火山灰対策）
（西谷浄水場・小雀浄水場・青山沈でん池）

3 環境にやさしい水道

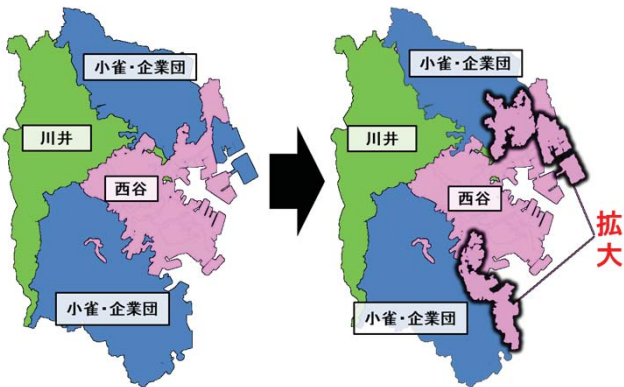
(1) 自然流下系浄水場の優先的整備

<再掲>
9,895万円

(3億2,225万円)

自然流下系である相模湖系統の水利権水量の全量処理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。

これにより、自然流下系浄水場からの給水エリアが39%から51%に拡大され、エネルギー消費量の削減など、環境面での効果が期待できます。



現状(令和元年度末見込み)
39%

相模湖系統の全量処理開始後
51%

自然流下系(西谷・川井)給水エリア拡大のイメージ

(2) エネルギーの有効活用と効率化を目指した施設整備

5億879万円

(13億5,894万円)

現在、ポンプで送水している上永谷配水池に、小雀浄水場から自然流下で送水できるよう、新たに管路を整備します。

また、配水ポンプ設備の更新に際し、エネルギー効率に優れたVVVF制御方式※に順次切り替え、環境への負荷を低減します。

- 上永谷幹線口径1350mm送水管新設工事
- 鶴見・中尾配水池ポンプ設備更新工事



配水ポンプ(VVVF制御方式)

※ VVVF制御方式：ポンプの回転数を直接制御し、必要な分だけ動かすことができるため、エネルギー効率が良く、使用電力量の削減ができます。

(3) 企業や団体と協働した公有林の整備「水源エコプロジェクトW-eco・p(ウィコップ)」

きれいな水を創り出す豊かな森林を育み、次世代に引き継ぐため、企業や団体と協働して道志水源林の保全に取り組みます。企業等から頂いた寄附金を水源林の整備費用の一部として活用するほか、水源林保全をテーマとしたイベントを協働して行うなどの活動を通じて、水源林保全の大切さをPRするとともに、参加企業等のCSR活動を支援します。

●R2年度整備面積 21.89ha H21～R2年度累計 219.70ha



(4) 市民ボランティアとの協働による民有林の整備

957万円

(956万円)

道志村の民有林(4,595ha)のうち、所有者の高齢化や人手不足により手入れが行き届かなくなった場所等について、「道志水源林ボランティアの会」等と協力して整備を進めていきます。

この活動には、市民・企業等からの寄附金や「はまっ子どうしThe Water」の売上金の一部などからなる「横浜市水のふるさと道志の森基金」を活用します。



ボランティアによる間伐作業

コラム

「はまっ子どうし The Water」を活用した環境啓発

プラスチックごみの海洋への流出等を背景として、本市では、元年9月に「資源循環アクションプログラム」を策定して、資源循環や海洋流出対策などに取り組んでいます。

水道局では、こうしたプラスチックごみによる環境汚染問題に対応するため、ボトルデザインをリニューアルしてペットボトルの回収促進のための啓発活動などに取り組みます。

このような活動を進めながら、引き続き、水源林保全の大切さなどをPRするとともに、売上金の一部を道志村での民有林整備活動や、アフリカ支援に寄附するほか、ピンクリボンボトルなどによる社会貢献活動や企業のCSR活動支援等に活用していきます。

4 充実した情報とサービス

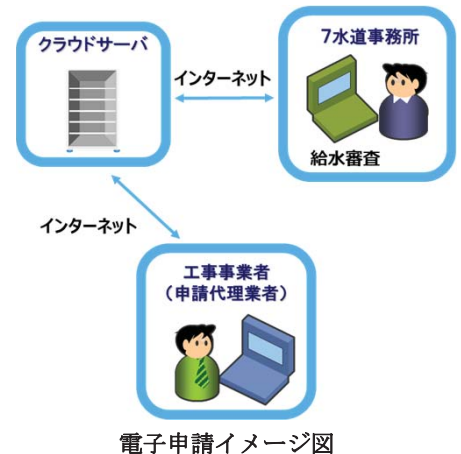
④ (1) 給水装置工事に係る事務手続きの簡素化

2,500万円
(1,706万円)

家の新築や建替時等に必要となる、水道工事の際の給水装置工事審査手続きの電子化を進め、工事事業者の利便性の向上や水道局業務の効率化を図ります。2年度は、元年度に実施している2か所の水道事務所での試行を踏まえ、7水道事務所（18行政区）すべてで電子申請による受付を開始します。

なお、経験豊富な職員の配置が難しくなっていく中、サービスの質を落とすことなく業務が継続できるよう、電子申請の普及状況を確認しながら、申請窓口の集約化についても検討を進めます。

このほか、工事事業者や不動産事業者などが、ウェブサイトから管路の情報を得られるサービスの提供を開始します。



電子申請イメージ図

(2) 指定給水装置工事事業者への更新制度導入

100万円
(180万円)

水道法改正により、元年度から指定給水装置工事事業者の指定に更新制（5年）が導入されました。更新手続きの機会を捉えて、本市の制度等に関する講習会を実施し、事業者の資質の維持・向上を図ります。

また、お客さまが給水装置工事を工事事業者に依頼する際の参考となるよう、講習会の受講状況等をウェブサイト上で公表します。



指定更新講習会の様子

コラム CS（お客さま満足度）向上の取組

お客さまの視点に立ち、お客さまのニーズに応える水道事業を推進するため、職員や事業者のCSマインド醸成に取り組みます。

職員に向けたCS向上研修を実施するとともに、水道局のパートナーである水道メーター検針業務等の委託事業者や工事請負事業者に対して研修会を開催することで、緩やかな見守り等を含め、お客さまサービス向上に向けた意識の醸成を図ります。

④ (3) 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進

9,274万円
(1,951万円)

お客さまの関心の高い水質や災害対策に関する情報をはじめ、水道の仕組みや老朽施設の更新の必要性などについて、広報紙やウェブサイトのほか、小学4年生対象の出前水道教室や、地域ケアプラザでの出前水道講座などを通じて周知していきます。

また、新たに、経営状況等をお客さまに分かりやすくお伝えするためのリーフレットを作成し、全戸に配布します。

さらに、お客さまが水に親しみを感じていただけるよう、デザイン化したマンホールの設置について検討を進めます。



出前水道教室の様子

(4) スマートメーターのモデル地区への導入

400万円
(3,190万円)

モデル地区（緑区十日市場町周辺地域）約460世帯に設置したスマートメーターによる料金調定を2年10月から開始します。

スマートメーターは、価格が従来品に比べ10倍程度高額であることが課題となっています。そこで、大都市水道事業体（東京都、大阪市、横浜市）が連携して、事業の効率化やサービス向上への活用策について検討するとともに、メーターの仕様の共通化等による価格の低廉化に取り組んでいきます。



スマートメーターによるデータ通信のイメージ図

5 国内外における社会貢献

(1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

5,771万円
(2,883万円)

長年培った技術とJICA事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における浄水処理、配水管理、事業運営などに関する国際技術協力に取り組みます。

また、これらの支援を通じて得られた信頼関係を基に、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援します。

- インドネシア国北スマトラ州水道公社における安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト[JICA草の根技術協力事業]
- マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト[JICA技術協力プロジェクト]



マラウイ国での現地活動

コラム

横浜ウォーター株式会社との連携

水道局が長年培ってきた技術・ノウハウや信頼、横浜ウォーター株式会社ならではの機動力やネットワークなど、それぞれの強みを発揮することで、海外では無収水対策や経営改善等の支援に、国内では水道法の改正によってニーズが高まった中小規模水道事業体の経営基盤強化等の支援に取り組んでいます。

今後、給水装置工事審査業務の委託拡大など、横浜ウォーター株式会社への業務移管を計画的に進め、更なるサービスの向上や経営の効率化を図ります。



(2) 市内中小企業者の受注機会の確保

水道局が平成30年度に競争入札で発注した工事や委託等の契約件数の約90%を市内中小企業者が受注しています。

また、電気・機械修繕は、従来、大手メーカーへの発注が主でしたが、市内中小企業者で緊急対応が可能な修繕を分離して発注する取組を始めました。

なお、工事や設計業務の発注・施行時期の平準化を図るため、引き続き建設改良繰越や債務負担行為を柔軟に活用していきます。

- 平準化のための債務負担行為設定額
116億円(元年度 110億円)

(3) 障害者就労施設等への発注促進

1,524万円
(1,484万円)

障害者の就労支援や福祉の増進を図るため、各種作業を障害者就労施設等に積極的に発注し、障害のある方の自立を支援します。

- 廃棄水道メーターの分解作業
- 印刷物等の封入袋の作成及び封入作業
- 敷地内除草作業 等

拡

(4) 夏の暑さ対策のためのミスト装置設置支援

500万円
(270万円)

経済局等関係区局と連携して、商店街や多くの人を訪れる場所へのミスト装置設置を支援し、市民や観光客を猛暑から守る取組を進めます。

- 水道料金の減免、給水装置工事費の補助(10か所予定)



ミスト装置の設置風景
(新横浜駅前)

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける良質な水道水のPR

550万円
(300万円)

世界的なスポーツイベントが開催されるため、イベント会場周辺等に臨時的「給水スポット」を設置し、水道水を飲んでいただく体験を提供するとともに、横浜水道の様々な取組をパネルで紹介します。

これにより、横浜の水の安全性や技術力などをPRし、横浜水道のブランド力の向上を目指します。

- 給水スポット設置 2か所 31回予定



2019ラグビーW杯での給水スポットの様子

6 持続可能な経営基盤

新 (1) 有収率向上に向けた取組

＜一部再掲＞
254億8,231万円

経営の効率性を計る指標の一つとして有収率※がありますが、本市の有収率は、平成14年度以降ほぼ横ばいで推移しており、大都市の中で中位に留まっています。

この主な原因は漏水と考えられるため、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、大口径管の漏水調査を強化します。

水道事業体	福岡市	東京都	神戸市	川崎市	横浜市	大阪市	京都市	神奈川県	平均
H29決算有収率(%)	96.8	95.8	95.2	92.4	92.3	92.0	90.4	90.3	93.2

※ 有収率：浄水場から供給した水量（給水量）のうち水道料金等収入の対象となった水量（有収水量）の割合

拡 (2) 精緻なアセット マネジメント手法 による施設管理

7,744万円

(4,680万円)

水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムに蓄積し、施設の維持管理や更新の効率化を図ります。また、配水池や管路などの水道施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化状況調査を進めます。

- 配水池の劣化状況調査
- 管体・仕切弁の老朽度調査

新 (3) 災害用地下給水タンク の効率的な維持管理

5,950万円

市内134か所に設置している災害用地下給水タンクは、昭和56年度から集中的に設置を進めてきた施設で、老朽化が進んでいます。タンクの更新には多額の費用が必要となることから、タンク本体の清掃・点検と併せて、付属するバルブ類のオーバーホールや交換を適切に行うことで長寿命化を図ります。

また、将来に備え、タンクの更新の考え方を整理していきます。

- 緊急開放弁・閉止弁のオーバーホール

拡 (4) 情報システム 全体最適化の推進

4億2,508万円

(2億6,138万円)

従来、料金算定や配管状況など業務毎に構築してきたシステムについて、クラウドコンピューティングやサーバーの共通基盤化等により、システムの最適化を進め、業務の効率化やサービスの向上を図ります。

また、民間データセンターからの通信網の二重化などにより、災害に強いシステムを構築します。

マッピングシステム更新（R2.6月運用開始）
給水サービス事務オンラインシステム更新
（R3.4月運用開始）

コラム

神奈川県内の水道システム 再構築に向けた検討

神奈川県内の5水道事業体※で、将来の浄水場などの施設更新に係る財政負担や環境負荷の軽減を図るため、水道施設の共通化・広域化によるダウンサイジングや、取水地点の上流移転などについて検討を進めます。

※ 5水道事業体：神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団で構成

拡 (5) 水道事業におけるICTの活用検討

2,600万円
(2,000万円)

「水道ICT 情報連絡会※」において水道事業体から積極的に課題を発信し、それに対し民間企業等から提案のあった新技術等を活用して課題解決を図ります。

また、将来的な技術継承の担い手不足を補うため、浄水場の運転管理や水運用の各業務について、AI技術の導入可能性の技術検証を進めます。

- VR技術を用いた研修の試行実施



VRヘッドセット（研修イメージ）

※ 水道ICT 情報連絡会：平成31年3月に東京都、大阪市、横浜市が共同設置。元年12月末現在11都市参加。

将来を見据えた組織運営・財政運営

人口減少と民間参入というこれまでに経験したことのない厳しい時代を迎える中、市民に信頼され水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みます。

また、災害時においても公共インフラとしての使命を果たせるよう各種取組を進めるとともに、国内外において様々な社会貢献を行うなど、公営企業としてこれまで以上に公共性を発揮した取組を進めます。

1 運営基盤の強化

主な取組	取組内容																				
1 新たな時代に向けた意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 責任職による職場キャラバンの実施等による目指すべき将来の姿の共有と浸透 はまピョンカップの開催等による業務改善の推進 																				
2 コンプライアンスの推進	適正な業務執行の確保及びお客さまや社会の要請に応える水道事業を推進するためのコンプライアンス意識の浸透・徹底																				
3 水道事業を支える人材の確保・育成と技術継承	<ul style="list-style-type: none"> 「水道技術職」の採用継続及び局独自の係長昇任制度の検討 マスターエンジニア制度等による技術継承 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数(人)</td> <td>21</td> <td>27</td> <td>33</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合格者数(人)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>採用者数(人)</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">水道技術職の採用状況</p>		H29	H30	R元	R2	受験者数(人)	21	27	33	26	合格者数(人)	10	10	10	10	採用者数(人)	10	8	6	未定
	H29	H30	R元	R2																	
受験者数(人)	21	27	33	26																	
合格者数(人)	10	10	10	10																	
採用者数(人)	10	8	6	未定																	
4 一人ひとりがいきいきと働ける職場づくり	超過勤務時間の上限管理の徹底、令和元年度に試行拡大した柔軟な勤務時間制度の導入による労働時間の縮減と働き方改革の推進																				
5 業務の見直しによる効率化	夜間休日対策の業務体制や待機人員の見直し、お客さまサービスセンターと検針・料金整理業務受託事業者間における連絡体制の構築																				
6 民間事業者との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 西谷浄水場再整備事業や相模湖系導水路改良事業におけるDB・DBO方式の採用 送配水管路更新工事におけるDB方式の導入可能性検討 																				

2 財政基盤の強化

主な取組	取組内容												
1 将来の事業環境を見据えた料金体系の見直し	「横浜市水道料金等在り方審議会」の答申を踏まえ、持続可能な事業運営を行うため、中期経営計画（令和2～5年度）期間中に料金体系の見直しを実施												
2 計画的な資金の確保と企業債の積極活用	<ul style="list-style-type: none"> 更新・耐震化を進めるため、計画的に資金を確保 金利の動向や各種指標等に留意した企業債充当率の引き上げ（35%→40%） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30決算</th> <th>R元予算</th> <th>R2予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業債残高対料金収入</td> <td>2.40</td> <td>2.38</td> <td>2.44</td> </tr> </tbody> </table>		H30決算	R元予算	R2予算	企業債残高対料金収入	2.40	2.38	2.44				
	H30決算	R元予算	R2予算										
企業債残高対料金収入	2.40	2.38	2.44										
3 保有資産の活用による財源確保	未利用地の売却や貸付、満期取替後の廃棄水道メーターの売却などによる財源の確保 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">財源確保 29億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な内訳</td> <td>新市庁舎床の取得に伴う土地の交換</td> <td>22億8千万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産の有効活用（土地の売却・長期貸付等）</td> <td>5億2千万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃棄水道メーターの売却</td> <td>4千万円</td> </tr> </tbody> </table>	財源確保 29億円			主な内訳	新市庁舎床の取得に伴う土地の交換	22億8千万円		資産の有効活用（土地の売却・長期貸付等）	5億2千万円		廃棄水道メーターの売却	4千万円
財源確保 29億円													
主な内訳	新市庁舎床の取得に伴う土地の交換	22億8千万円											
	資産の有効活用（土地の売却・長期貸付等）	5億2千万円											
	廃棄水道メーターの売却	4千万円											
4 事業見直しによるコスト削減	施設のダウンサイジングや、経常的事務経費の見直しなどによる経費の削減 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">経費節減 5億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な内訳</td> <td>配水管のダウンサイジングによる工事費の削減</td> <td>△4億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>企業債の繰上償還による支払利息の削減</td> <td>△2千万円</td> </tr> </tbody> </table>	経費節減 5億円			主な内訳	配水管のダウンサイジングによる工事費の削減	△4億円		企業債の繰上償還による支払利息の削減	△2千万円			
経費節減 5億円													
主な内訳	配水管のダウンサイジングによる工事費の削減	△4億円											
	企業債の繰上償還による支払利息の削減	△2千万円											
5 経営状況や財政状況の積極的な発信	経営や財政の状況をお客さまにわかりやすくお伝えするため、イラストやグラフなどを用いたリーフレットを全戸に配布												

参考

公共性を発揮した取組の強化

【具体的な取組事例（再掲）】

「基幹施設や管路の更新・耐震化」、「災害時の飲料水確保（災害時給水所の整備、防災訓練の実施等）」、「豪雨等対策」、「小学校の直結給水化費用の助成」、「小規模受水槽の点検」、「環境に配慮したポンプ設備の整備」、「お客さまサービスの向上（出前水道教室、緩やかな見守り、管路情報のウェブサイト公開等）」、「国内中小水道事業者支援」、「国際貢献」、「市内中小企業振興」、「障害者就労施設支援」、「ミスト装置設置支援」

予算概況

ユーザー企業の生産施設の移転等による契約水量の減量によって、料金収入は微減傾向が長期間続く厳しい状況ですが、将来にわたってユーザーの皆様へ安定給水できるよう、事業の基盤強化を図ってまいります。

(1) 工業用水道料金収入

契約水量の減量や消費増税の影響を踏まえ、元年度予算の28億9千万円に比べ、1千万円の増(消費税抜きでは2千万円の減)となる29億円を計上しています。

(2) 施設の老朽化対策や耐震化のための事業費の確保

工業用水道は、漏水事故により断水が発生すると、市域に管網が張り巡らされた上水道とは異なり、他の系統からの融通ができないため、産業や市民生活に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

このため、アセットマネジメントの考え方に基づく施設の適正な維持保全を図るとともに、老朽管等の計画的な更新・耐震化を推進するほか、応援給水施設の整備を進め災害対策を強化します。

これらの取組を進めるため、元年度と同水準の23億3千万円の施設等整備費*を確保しています。

*施設等整備費：修繕費等と建設改良費の合計

(3) 経費の削減と財源の確保

管路の更新工事に当たっては、既設管に新たな管を内挿する工法を採用することで、工事コストの削減を図ります。また、工業用以外の用途も含めた新規ユーザーの確保を図るとともに、建設改良費の財源として国庫補助金の確保に努めながら、これまで以上に企業債を積極活用します。

(4) 純利益、累積資金残額と企業債残高

当年度純利益は、元年度とほぼ同額の4億2千万円を計上しています。累積資金残額は、当年度資金収支の不足により元年度に比べ4億3千万円減の31億円を見込んでいます。

なお、企業債残高につきましては、企業債充当率の引き上げ等に伴い元年度末に比べ3億6千万円増の31億円となる見込みです。

主要事業

1 施設の更新・耐震化

22億5,700万円

(22億3,300万円)

管路の老朽度や埋設状況などを考慮して優先順位を定め、計画的に更新・耐震化を進めます。

2年度は、京浜臨海部への送水を担う重要施設である東寺尾送水幹線(口径1100mm)の更新を進めるほか、電機・計装設備を計画的に更新することで安定給水を確保します。

2 応援給水施設の整備

<再掲>

2,200万円

(1億2,000万円)

災害等で断水事故が発生した場合にもユーザーに給水できるようにするため、上水道から応援給水を受ける施設を磯子区内に増設し、根岸湾臨海部へのバックアップ体制を強化します。

(2年度設計、5年度完成予定)

既設応援給水施設	給水区域
東寺尾	京浜臨海部(鶴見、神奈川) 都心臨海部(西、保土ヶ谷)
日野	根岸湾臨海部(中、磯子)
戸塚	戸塚内陸部(戸塚、栄)
川崎市工業用水 緊急時連絡管	京浜臨海部(鶴見、神奈川)

新

3 安定給水のための管路の維持保全

300万円

工業用水道は、中大口径の管路が多く、ユーザーが水を使用しない場合、管の中の水が滞留することで微細な砂等が管内に堆積し、水質の悪化につながる可能性があります。

堆積物を効果的に洗浄するため、専用の機械で製造した「特殊アイスシャーベット」を管内に注入、圧送して堆積物を除去する「アイスピグ洗浄方式」を試行的に実施します。



アイスシャーベット
を搬送



特殊アイスシャーベット



管路へ注入・圧送

【業務の予定量】

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	増減率(%)
供給事業所数	67か所	67か所	0か所	0.0
1日当たり契約給水量	256,200m ³	256,700m ³	△ 500m ³	△ 0.2
職員数	30人 (1人)	29人 (1人)	1人 (0人)	3.4 0

※「職員数」は、再任用職員を含む見込み人数

※（ ）内は、会計年度任用職員及び特別職非常勤職員で内数

【財政収支】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度予算(案)	令和元年度当初予算	増△減	増減率(%)
収益的収入	3,153	3,135	18	0.6
うち工業用水道料金 (税抜)	2,895 (2,632)	2,887 (2,648)	8 (△ 16)	0.3 (△ 0.6)
収益的支出	2,530	2,544	△ 14	△ 0.6
うち人件費	274	252	22	8.7
うち物件費等	1,352	1,387	△ 35	△ 2.5
うち支払利息等	45	48	△ 3	△ 6.3
差 引	623	591	32	—
当年度純利益	425	425	0	—
資本的収入	799	396	403	101.8
うち企業債	622	213	409	192.0
資本的支出	2,524	2,496	28	1.1
うち建設改良費	2,257	2,233	24	1.1
うち企業債償還金	262	258	4	1.6
差 引	△ 1,725	△ 2,100	376	—
当年度資金収支	△ 434	△ 855	421	—
累積資金残額	3,106	3,540	△ 434	—
企業債残高	3,101	2,741	360	—

注(1) 令和元年度予算の累積資金残額及び企業債残高は、平成30年度決算を反映した後の額

注(2) 各項目の数値を四捨五入しているため、合計の額が合わない場合があります。

コラム

ユーザー企業との連携

工業用水道事業は、創設・拡張期の建設資金不足を補うため、ユーザー企業から資金協力をいただき工業用水道料金の低廉化を図ってきました。ユーザー企業との信頼関係が事業運営を継続していく上で重要であることから、これからは様々な機会を通じてユーザー企業と連携を深めていくことが必要です。

その一環として、平成30年度からユーザー企業の工場と工業用水道施設をセットで見学できる市民向けバスツアーを共同で実施しています。

また、ユーザー企業で組織される「横浜市工業用水協議会」において、定期的に工業用水道事業に関する情報共有や意見交換を行っています。



ユーザー企業の施設と工業用水道施設を巡る夏休みバスツアー

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
収 入	水道料金	70,413,803	78.9	70,283,167	81.1	130,636	0.2	
	水道利用加入金	1,665,592	1.9	1,768,035	2.0	△102,443	△5.8	
	他会計繰入金	5,701,095	6.4	5,356,156	6.2	344,939	6.4	
	浄水受託収益	1,730,264	1.9	1,718,425	2.0	11,839	0.7	
	その他	2,346,575	2.6	2,334,424	2.7	12,151	0.5	
	長期前受金戻入	5,070,418	5.7	5,153,639	6.0	△83,221	△1.6	
	特別利益	2,323,233	2.6	0	0.0	2,323,233	皆増	
	計	89,250,980	100.0	86,613,846	100.0	2,637,134	3.0	
	支 出	人件費	11,884,582	14.6	11,598,533	14.6	286,049	2.5
		(うち退職給付費)	863,580	1.1	770,917	1.0	92,663	12.0
		物件費等	27,078,596	33.3	26,017,907	32.7	1,060,689	4.1
		動力費	2,603,931	3.2	2,600,770	3.3	3,161	0.1
		薬品費	790,594	1.0	744,321	0.9	46,273	6.2
		修繕費等	10,876,764	13.3	10,251,316	12.9	625,448	6.1
委託料		7,615,834	9.4	7,099,947	8.9	515,887	7.3	
その他		5,191,473	6.4	5,321,553	6.7	△130,080	△2.4	
企業団受水費		16,701,956	20.6	16,639,491	21.0	62,465	0.4	
企業団補助金		0	0.0	1,000	0.0	△1,000	皆減	
減価償却費等		22,885,682	28.2	22,271,256	28.1	614,426	2.8	
支払利息等		2,511,508	3.1	2,721,669	3.4	△210,161	△7.7	
特別損失		35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0	
予備費		50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
計	81,147,324	100.0	79,334,856	100.0	1,812,468	2.3		
収益的収支差引	8,103,656	—	7,278,990	—	824,666	—		
消費税等調整額	2,609,321	—	1,918,312	—	691,009	—		
純利益 (経常利益)	5,494,335 (3,206,102)	—	5,360,678 (5,395,678)	—	133,657 △2,189,576)	—		
資 本 的 収 入	企業債	14,752,000	86.7	11,642,000	83.6	3,110,000	26.7	
	一般会計出資金	233,000	1.4	610,000	4.4	△377,000	△61.8	
	工事負担金等	1,602,134	9.4	1,454,825	10.4	147,309	10.1	
	国庫補助金	258,583	1.5	213,275	1.5	45,308	21.2	
	その他	170,481	1.0	9,715	0.1	160,766	1,654.8	
	計	17,016,198	100.0	13,929,815	100.0	3,086,383	22.2	
	支 出	建設改良費	32,848,192	72.2	26,642,130	67.2	6,206,062	23.3
		基幹施設整備事業費	5,653,000	12.4	6,089,000	15.4	△436,000	△7.2
		配水管整備事業費	21,073,000	46.3	18,250,000	46.0	2,823,000	15.5
		その他建設改良費	6,122,192	13.5	2,303,130	5.8	3,819,062	165.8
		企業債償還金	12,568,736	27.7	12,865,035	32.4	△296,299	△2.3
		投資等	8,762	0.0	110,276	0.3	△101,514	△92.1
		予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	45,455,690	100.0	39,647,441	100.0	5,808,249	14.6	
資本的収支差引	△28,439,492	—	△25,717,626	—	△2,721,866	—		
純利益	5,494,335	—	5,360,678	—	133,657	—		
消費税等調整額	2,609,321	—	1,918,312	—	691,009	—		
当年度分損益勘定留保資金	注(1) 18,678,844	—	注(2) 17,888,534	—	790,310	—		
資本的収支差引	△28,439,492	—	△25,717,626	—	△2,721,866	—		
退職手当支給額	△816,275	—	△770,885	—	△45,390	—		
計(当年度資金収支)	△2,473,267	—	△1,320,987	—	△1,152,280	—		
前年度末資金残額	18,461,113	—	注(3) 19,782,100	—	△1,320,987	—		
累積資金残額	注(4) 15,987,846	—	18,461,113	—	△2,473,267	—		

注(1) 令和2年度予算の当年度分損益勘定留保資金は、長期前受金戻入額△5,070,418千円、退職給付費863,580千円を含む

注(2) 令和元年度予算の当年度分損益勘定留保資金は、長期前受金戻入額△5,153,639千円、退職給付費770,917千円を含む

注(3) 令和元年度予算の前年度末資金残額は、平成30年度決算の資金残額

注(4) 累積資金残額は、決算時の剰余金利益処分議案により建設改良積立金及び西谷浄水場再整備特別積立金となる見込

企業債残高	155,888,459	—	注(5) 153,705,195	—	2,183,264	—
-------	-------------	---	------------------	---	-----------	---

注(5) 平成30年度決算を反映した後の企業債残高見込額

《 収益的収入 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
水道事業収益			89,250,980	
	営業収益		79,711,807	
		給水収益	70,413,803	水道料金収入
		受託工事収益	220,378	給水装置の新設等に伴う収入
		その他営業収益	9,077,626	消火栓維持管理費等一般会計からの繰入金 530,290千円 水道料金減免措置に係る一般会計からの繰入金 808,585千円 下水道使用料徴収に係る下水道事業会計からの繰入金 4,300,000千円 浄水受託収益 1,730,264千円 工業用水道負担金 704,282千円 共用施設管理費負担金 661,468千円 その他 342,737千円
	営業外収益		7,215,940	
		受取利息及び配当金	2,835	預金利息
		一般会計補助金	62,220	児童手当に係る補助金
		水道利用加入金	1,665,592	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		長期前受金戻入	5,070,418	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		雑収益	414,875	賃貸料及び不用品売却収益その他
	特別利益		2,323,233	
		固定資産売却益	2,323,233	固定資産売却益を見込み計上

令和2年度水道事業会計予算（案）科目別内訳

《 収益的支出 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
水道事業費用			81,147,324	
	営業費用		77,465,832	
		原水費	3,350,495	(水源から浄水場まで水を運ぶ取組) 水源林の整備、取水施設・導水施設の維持管理、水源地域事務所の経常業務等の経費
		浄水費	21,582,464	(浄水処理や水質検査に係る取組) 浄水処理や水質検査、水質向上の取組、これらに係る薬品、設備機器の修繕・保守、神奈川県内広域水道企業団からの受水、浄水場の経常業務等の経費
		配水費	15,045,454	(浄水場からお客さまの家(道路部分)まで配水する取組) 小口径管の更新・耐震化、道路漏水修理、漏水調査、マッピングシステム関連委託、事務所の経常業務等の経費
		給水費	2,566,894	(お客さまの給水装置において行う取組) お客さまの敷地内における水道メーター上流での漏水修理、水道メーターの交換、事務所の経常業務等の経費
		受託工事費	318,606	(お客さまなどからの申し込みに基づき給水装置において行う取組) 給水装置の新設・改造工事等の経費
		業務費	5,887,348	(お客さまサービスや水道料金の算定・徴収等に係る取組) 各水道事務所で行うお客さまサービスの取組、「はまっ子どうしThe Water」の製造・販売、水道メーター検針や料金整理に係る業務、事務所の経常業務等の経費
		総係費	5,936,303	(水道事業全般に係る取組) 事業運営に必要な総括的経費
		減価償却費	19,772,385	水道事業会計の固定資産に係る減価償却費
		資産減耗費	3,005,883	水道事業会計の固定資産に係る資産減耗費
	営業外費用		3,596,492	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	2,511,508	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		消費税及び 地方消費税	846,306	納付額
		減価償却費	21,076	償却資産に対する減価償却費
		資産減耗費	86,348	固定資産の撤去による除却損
		雑支出	131,254	雑損失を見込み計上
	特別損失		35,000	
		過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	予備費		50,000	
		予備費	50,000	

令和2年度水道事業会計予算（案）科目別内訳

《 資 本 的 収 入 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
水道事業資本的収入			17,016,198	
	企業債		14,752,000	
		企 業 債	14,752,000	配水管整備事業費充当企業債 11,840,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 500,000千円 借換債 2,412,000千円
	出資金		233,000	
		一般会計出資金	233,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	補助金		258,583	
		国庫補助金	98,583	基幹水道構造物の耐震化事業に係る補助金
		その他補助金	160,000	二酸化炭素排出抑制対策事業に係る補助金
	分担金及び負担金		1,602,134	
		工事負担金	1,052,533	配水施設新設工事等に伴う負担金
		共用施設分担金	11,924	共用施設の改良に伴う横須賀市等からの分担金
		基幹施設整備 分 担 金	537,677	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
	その他資本的収入		170,481	
		固定資産売却代金	160,910	固定資産売却代金を見込み計上
		その他資本的収入	9,571	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額

令和2年度水道事業会計予算（案）科目別内訳

《 資本的支出 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
水道事業資本的支出			45,455,690	
	建設改良費		32,848,192	
		建物改良費	507,800	事業所の建物改良費 ・三ツ境水道事務所空調更新に伴う改修工事等
		諸設備改良費	48,213	諸設備の改良、整備費 ・高塚配水池ポンプ設備更新工事等
		配水管整備事業費	21,073,000	市内配水管の整備事業費
		建物新築費	1,754,434	事業所の建物新築費 ・新市庁舎建物取得費用
		量水器新設費	277,135	新築家屋等に対する量水器新設費
		諸設備新設費	2,565,002	諸設備の新設工事費等 ・次期料金事務システム開発業務委託等
		基幹施設整備事業費	5,653,000	基幹水道施設の新設及び改良費 ・導水工事費（境川水路橋耐震補強工事等） ・浄水工事費（小雀揚泥ポンプ井汚泥掻寄機改良工事、川井PFI事業等） ・送水工事費（上永谷幹線口径1350mm送水管新設工事等） ・配水工事費（金沢ずい道配水池管路化工事等） ・用地費
		固定資産購入費	733,574	車両、機械器具備品及び用地の購入費
		リース債務支払額	179,695	リース取引における債務支払額
		城山ダム等共同施設分担金	56,339	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	企業債償還金		12,568,736	
		企業債償還金	12,568,736	既往債に対する本年度元金償還金
	投資		7,762	
		出資金	7,762	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	国庫補助金返還金		1,000	
		国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	予備費		30,000	
		予備費	30,000	

区 分		令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		増 △ 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	
収 入	工 業 用 水 道 料 金	2,895,040	91.8	2,886,793	92.1	8,247	0.3	
	長 期 前 受 金 戻 入	193,374	6.1	191,542	6.1	1,832	1.0	
	他 会 計 繰 入 金	1,752	0.1	792	0.0	960	121.2	
	そ の 他	62,800	2.0	55,806	1.8	6,994	12.5	
	計	3,152,966	100.0	3,134,933	100.0	18,033	0.6	
支 出	人 件 費	274,350	10.8	252,305	9.9	22,045	8.7	
	(うち退職給付費)	35,104	1.4	20,951	0.8	14,153	67.6	
	物 件 費 等	1,351,591	53.4	1,387,050	54.5	△ 35,459	△ 2.6	
	負 担 金	1,153,366	45.6	1,122,418	44.1	30,948	2.8	
	修 繕 費 等	68,600	2.7	114,100	4.5	△ 45,500	△ 39.9	
	そ の 他	129,625	5.1	150,532	5.9	△ 20,907	△ 13.9	
	減 価 償 却 費 等	842,250	33.3	839,771	33.0	2,479	0.3	
	支 払 利 息 等	45,073	1.8	48,001	1.9	△ 2,928	△ 6.1	
	特 別 損 失	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0	
	予 備 費	7,000	0.3	7,000	0.3	0	0.0	
		計	2,530,264	100.0	2,544,127	100.0	△ 13,863	△ 0.5
		収 益 的 収 支 差 引	622,702	—	590,806	—	31,896	—
	消 費 税 等 調 整 額	198,079	—	166,280	—	31,799	—	
	純 利 益	424,623	—	424,526	—	97	—	
資 本 的 収 入	企 業 債	622,000	77.8	213,000	53.9	409,000	192.0	
	国 庫 補 助 金	177,200	22.2	112,500	28.4	64,700	57.5	
	工 事 負 担 金	0	0.0	70,000	17.7	△ 70,000	△ 100.0	
		計	799,200	100.0	395,500	100.0	403,700	102.1
	支 出	建 設 改 良 費	2,256,940	89.4	2,233,186	89.5	23,754	1.1
		工業用水道施設整備事業費	2,100,785	83.2	1,893,979	75.9	206,806	10.9
そ の 他 建 設 改 良 費		156,155	6.2	339,207	13.6	△ 183,052	△ 54.0	
企 業 債 償 還 金 等		262,861	10.4	258,690	10.4	4,171	1.6	
予 備 費		4,000	0.2	4,000	0.2	0	0.0	
	計	2,523,801	100.0	2,495,876	100.1	27,925	1.1	
	資 本 的 収 支 差 引	△ 1,724,601	—	△ 2,100,376	—	375,775	—	
資 金 収 支	純 利 益	424,623	—	424,526	—	97	—	
	消 費 税 等 調 整 額	198,079	—	166,280	—	31,799	—	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	注(1) 683,980	—	注(2) 669,180	—	14,800	—	
	資 本 的 収 支 差 引	△ 1,724,601	—	△ 2,100,376	—	375,775	—	
	退 職 手 当 支 給 額	△ 16,363	—	△ 14,928	—	△ 1,435	—	
		計 (当 年 度 資 金 収 支)	△ 434,282	—	△ 855,318	—	421,036	—
	前 年 度 末 資 金 残 額	3,539,910	—	注(3) 4,395,228	—	△ 855,318	—	
	累 積 資 金 残 額	3,105,628	—	3,539,910	—	△ 434,282	—	

注(1) 令和2年度予算の当年度分損益勘定留保資金は、長期前受金戻入額△193,374千円、退職給付費35,104千円を含む

注(2) 令和元年度予算の当年度分損益勘定留保資金は、長期前受金戻入額△191,542千円、退職給付費20,951千円を含む

注(3) 令和元年度当初予算の前年度末資金残額は、平成30年度決算の累積資金残額

企 業 債 残 高	3,100,681	—	注(4) 2,740,542	—	360,139	13.1
-----------	-----------	---	----------------	---	---------	------

注(4) 平成30年度決算を反映した後の企業債残高見込額

《 収益的収入 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
工業用水道事業収益			3,152,966	
	営業収益		2,895,685	
		給水収益	2,895,040	工業用水道料金収入
		その他営業収益	645	施設管理費負担金その他
	営業外収益		257,281	
		受取利息	629	預金利息
		補助金	1,752	児童手当に係る一般会計からの補助金
		長期前受金戻入	193,374	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		雑収益	61,526	賃貸料その他

《 収益的支出 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
工業用水道事業費用			2,530,264	
	営業費用		2,408,191	
		原水費	746,875	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		浄水費	280,485	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		送配水費	318,871	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		総係費	219,710	事業運営に必要な総括的経費
		減価償却費	825,993	償却資産に対する減価償却費
		資産減耗費	16,257	固定資産の撤去による除却損
	営業外費用		105,073	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	45,073	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		雑支出	60,000	雑損失を見込み計上
	特別損失		10,000	
		過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	予備費		7,000	
		予備費	7,000	

令和2年度工業用水道事業会計予算（案）科目別内訳

《 資本的収入 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
工業用水道事業資本的収入			799,200	
	企業債		622,000	
		企業債	622,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	国庫補助金		177,200	
		国庫補助金	177,200	工業用水道施設整備事業に係る補助金

《 資本的支出 》

款	項	目	予算(案) (千円)	取組内容
工業用水道事業資本的支出			2,523,801	
	建設改良費		2,256,940	
		諸設備改良費	52,560	諸設備の改良、整備費
		諸設備新設費	30,000	諸設備の新設工事費等
		工業用水道施設整備事業費	2,100,785	送配水諸施設の整備費等
		固定資産購入費	10,811	車両及び機械器具備品等の購入費
		共用施設分担金	5,634	共用施設の改良工事に伴う分担金
		城山ダム等共同施設分担金	57,150	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
	企業債償還金		261,861	
		企業債償還金	261,861	既往債に対する本年度元金償還金
	国庫補助金返還金		1,000	
		国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	予備費		4,000	
		予備費	4,000	



横浜市水道局キャラクター
はまび翁

SINCE 1887